

2026. 6. 1

【法人企業統計（26年1-3月期）】

設備投資、2四半期ぶりのマイナス

～設備投資計画は高水準、ただし原油高が実行の足かせとなる可能性～



経済調査部 主席研究員
藤田 敬史

ポイント

- 1-3月期の法人企業統計では、GDPの2次速報値の基礎統計となる設備投資が季節調整済前期比で▲2.0%（10-12月期：同+3.0%）と2四半期ぶりのマイナス
- 1-3月期の実質GDP1次速報値における実質民間企業設備投資は、前期比+0.3%と2四半期連続のプラスであったが、今回の結果を受け、2次速報値では同▲0.8%へ下方修正を予想
- 日銀短観における2026年度設備投資計画は前年度を上回るなど高水準。ただし、原油価格の高止まりが計画実行の足かせになる可能性

1. 2次QEの設備投資は下方修正

1-3月期の法人企業統計では、GDPの2次速報値の基礎統計となる設備投資が季節調整済前期比で▲2.0%（10-12月期：同+3.0%）と2四半期ぶりのマイナスとなった（図表1）¹。製造業・非製造業別に見ると、製造業が同+0.6%（同▲0.4%）とプラスに転じた一方、非製造業は同▲3.4%（同+4.9%）と3四半期ぶりのマイナスとなった。

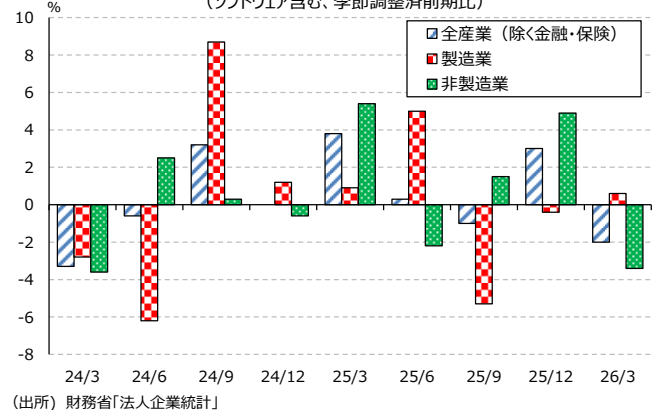
1-3月期の実質GDP1次速報値における実質民間企業設備投資は前期比+0.3%と2四半期連続のプラスであったが、今回の結果を受け、2次速報値では同▲0.8%へと下方修正されると予想する。実質GDP成長率は同+0.5%（前期比年率+2.1%）から同+0.3%（前期比年率+1.2%）への下方修正を見込む。

2. 4四半期連続増益、企業業績は好調

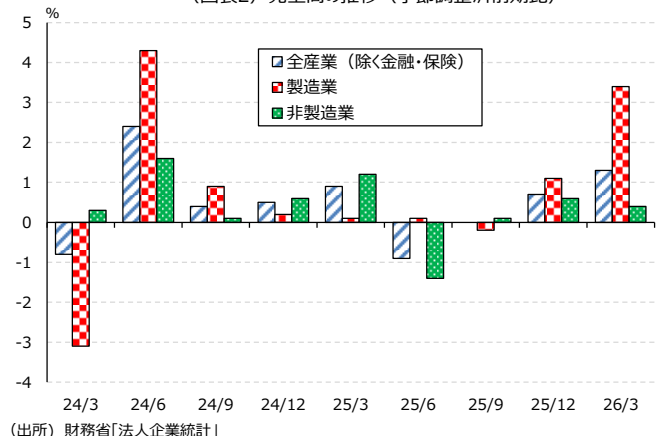
全産業の売上高は季節調整済前期比+1.3%（10-12月期：同+0.7%）と、2四半期連続のプラス（増収）

（図表1）設備投資の推移

（ソフトウェア含む、季節調整済前期比）



（図表2）売上高の推移（季節調整済前期比）



¹原系列の金額ベースは18兆8,064億円と遡れる2001年7-9月期以降、過去最高を更新

となった(図表2)。製造業は同+3.4%(同+1.1%)と2四半期連続の増収となり、非製造業は同+0.4%(同+0.6)と3四半期連続の増収であった。

全産業の経常利益は季節調整済前期比+4.1%(10-12月期:同+2.8%)と、4四半期連続の増益となった(図表3)。製造業では、情報通信機械や電気機械がプラスに寄与し、同+11.2%(同+13.7%)と3四半期連続の増益となった。非製造業は、卸売業・小売業などが伸びたが、建設業などが落ち込んだことなどから同▲0.2%(同▲2.9%)と2四半期連続の減益となった。

業種別の動向が把握できるのは原系列ベースのみだが、経常利益は振れが大きいいため4四半期移動平均でトレンドを追うと、製造業では、メモリなどAIデータセンター向け需要が増加した電気・情報通信機械が増益となった。そのほか、中東情勢を背景とした資源価格高騰を受け、石油・石炭が増益となったことなどから、製造業全体では増益となった(図表4)。

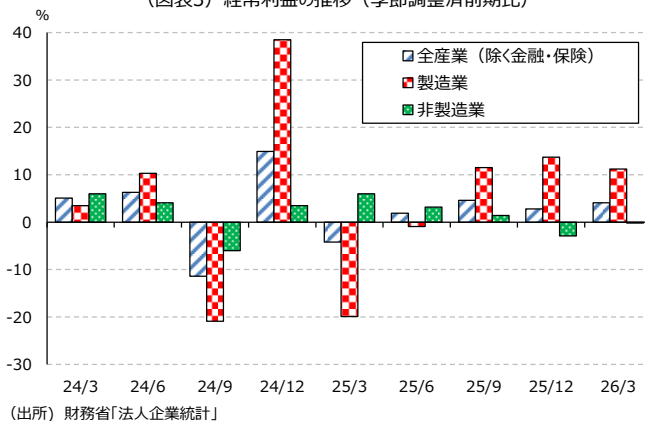
非製造業は、航空や鉄道などの運輸業・郵便業や不動産業のほか、中東情勢の緊迫化を受けた原油や天然ガスなどのエネルギー価格上昇により商社などの卸売業・小売業が増益となった。一方、電気業や建設業、サービス業などが減益となったことなどから、非製造業全体では横ばいとなった(図表5)。サービス業は11期ぶりにマイナスとなった。日本政府観光局および観光庁によると、観光・レジャー目的で来日した2026年1-3月期の訪日外国人は前年比+1.4%と増加した一方、消費単価は同▲4.2%、平均宿泊日数は同▲1.5%と減少しており、これまでの増加基調が一服している。

3. 設備投資、製造業は対前年小幅マイナス、非製造業は小幅プラス

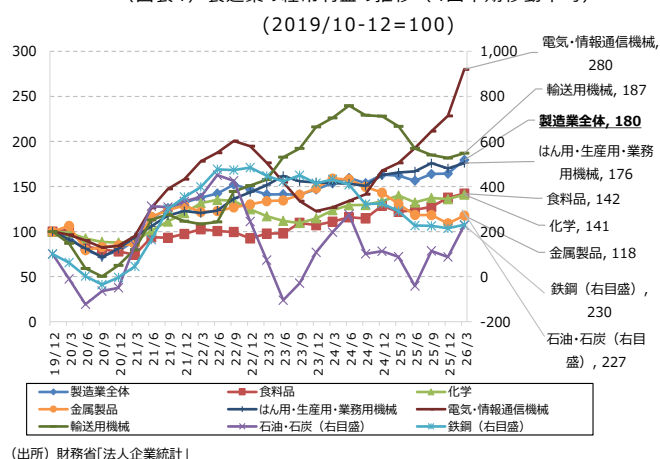
設備投資について、業種別の動向が把握できる原系列ベースのデータを見ると、製造業が前年同期比▲0.4%(10-12月期+0.0%)と小幅マイナスとなった一方、非製造業は同+0.3%(同+10.1%)と小幅プラスである(図表6、7)。

業種別に見ると、製造業では、電気機械(前年比+21.2%、寄与度+1.4%)などがプラスに寄与する一方、情報通信機械(同▲18.5%、同▲1.9%)や輸送用機械(同▲7.6%、同▲1.5%)が前年同期の生産能力

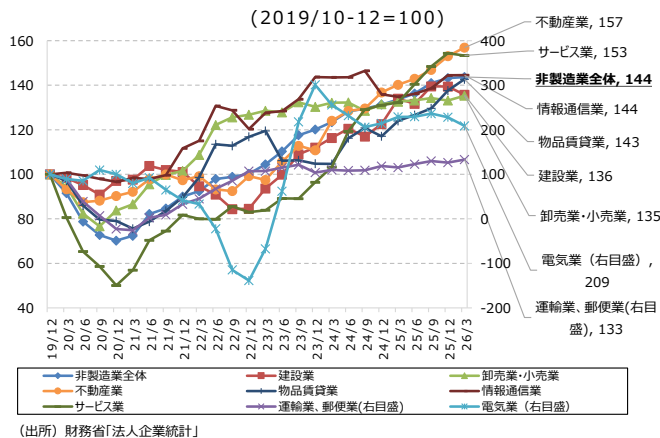
(図表3) 経常利益の推移(季節調整済前期比)



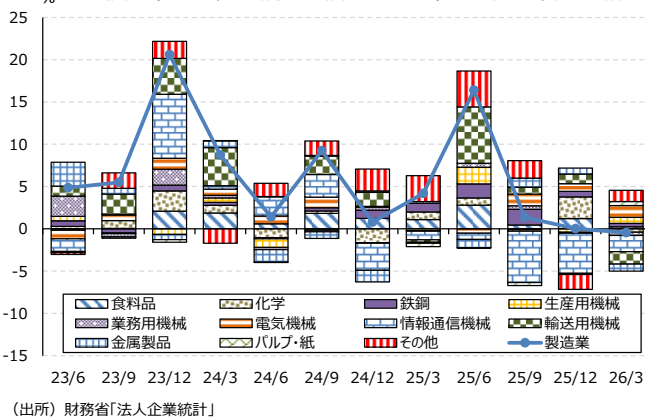
(図表4) 製造業の経常利益の推移(4四半期移動平均)



(図表5) 非製造業の経常利益の推移(4四半期移動平均)

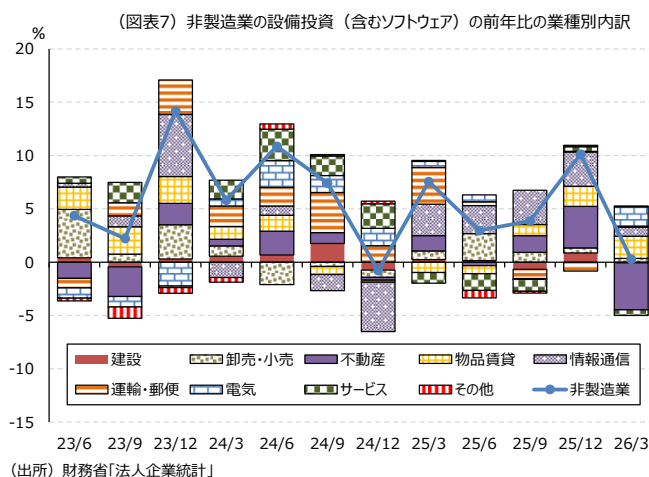


(図表6) 製造業の設備投資(含むソフトウェア)の前年比の業種別内訳



増強投資の反動減などからマイナス寄与となった。非製造業では、物品賃貸業（同+37.6%、同+2.1 ㊦）、電気業（同+18.0%、同+1.8 ㊦）などがプラスに寄与した。

日銀が4月1日に発表した3月短観における2026年度設備投資計画は、前年度を上回る水準でのスタートとなった（詳細は5月29日付のレポート、「[日本鉱工業生産（26年4月）](#)」参照）。中東情勢を受けて原油価格は高止まりしており、その影響が計画を実行に移す際の足かせになる可能性には留意が必要であるが、過年度の設備投資計画実行の進捗をふまえると、2026年度の設備投資は同+5~10%程度で着地するものと見込む。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主席研究員 藤田 敬史

電話番号：080 2298 8272

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411